国十交诵省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

資料配布の場所

- 1. 国土交通記者会
- 2. 国土交通省建設専門紙記者会
- 3. 国土交通省交通運輸記者会
- 4. 筑波研究学園都市記者会
- 5. 横須賀市政記者クラブ

平成30年3月30日同時配布



平 成 30年 3月 30日 国土技術政策総合研究所

平成30年度 国総研組織改正の概要

~港湾・空港におけるリスク管理や下水道イノベーションを支える研究体制等を強化~

国総研は、港湾・空港におけるリスク管理体制を一層強化するため、関係研究部の 重要業務について総括し、指導、調整を行う「研究総務官」を設置するとともに、沿 岸域における特定外来生物の定着防止策、大規模自然災害やテロ等への危機管理に関 する研究を総合的に実施するため、「海洋環境・危機管理研究室」を設置します。

また、下水道におけるエネルギー創出など下水道イノベーションを支える研究体制 を強化するため、「下水道エネルギー・機能復旧研究官」を設置します。

さらに、サイバーセキュリティ対策を確保した上で国総研が保有する研究データの 利活用を推進するため、企画部に「**サイバーセキュリティ対策・情報利活用推進官」** を設置します。

- ①港湾・空港の分野では、テロ対策をはじめとした保安対策、災害対策、特定外来生物の我が国への定着防止対策、工事の品質確保対策等リスク管理の一層の強化が求められています。このため、国総研では関係研究部の重要業務について指導、調整を行う「研究総務官」を一人増員し、港湾・空港分野のリスク管理体制を強化します。
- ②また、沿岸域における国内の生態系や人の生命・身体、農林水産業に甚大な被害をもたらす特定外来生物の定着防止策、激甚化する大規模災害やテロ、事故等への対応が我が国にとって喫緊の課題となっています。国総研では、これらの課題に対応するため、沿岸海洋の環境に関する分野と沿岸海洋の危機管理に関する分野の研究部門の総合的な研究を行う「海洋環境・危機管理研究室」を設置します。
- ③下水道の分野では、下水処理場で発生する汚泥を徹底的に活用するとともに、下水道施設のエネルギー拠点化を図り、生ゴミや刈草等の地域のバイオマスを集約することで、スケールメリットを発現させ、発電効率の向上等を図る「下水道イノベーション」を推進しています。国総研では、この取組を支える研究体制を強化するため、下水道研究部に「下水道エネルギー・機能復旧研究官」を設置します。
- ④さらに、国総研では、政策形成の基盤となる膨大なデータを客観性·正確性·信頼性を確保しつつ、収集·管理し、自ら分析し研究へ反映させるとともに、社会へ適切に公開しています。サイバーセキュリティ対策を確保した上で、この活動を一層進めていくため、企画部に「サイバーセキュリティ対策·情報利活用推進官」を設置します。

【問い合わせ先】

(「研究総務官」、「海洋環境・危機管理研究室」に関すること)

管理調整部企画調整課 鎌倉、大塚 TEL: 046-844-5019 E-mail:ysk.nil-kikaku.mlit.go.jp (全般及び上記以外に関すること)

企画部企画課 橋本、姫野 TEL: 029-864-4343 E-mail:nil-kikakuka@mlit.go.jp

国総研 H30年度組織図 :設置組織 副所長 所長 副所長 研究総務官 研究総務官 ① 研究部門 (1部+1センター) 管理部門 (新) <u>3</u> 空港研究部 都市研究部 住宅研究部 上砂災害研究部 管理調整部 社会資本マネジメント研究センタ 川研究部 上岸海洋 防災研究部 路構造物研究部 契約財産管理官 調査官 築研究部 水道研究部 ─ 情報研究官 ─ 国土防災研究官 ─ 建設マネジメント研究官 **]**建築災害対策研究官]建築品質研究官] | 水環境研究官 | 水間が変えるのでは、水間がある。 | 水間がある。 | 水間がある。 | 水間がある。 | 水間がある。 | 水間がある。 | ユーディネー | 基準研究官 津波 高潮災害研究官沿岸海洋新技術研究官 住宅情報システム研究官住宅性能研究官 **道路防疫確**究官 下水道エネルギー機能復旧研究官下水道研究官 空港新技術研究官 港湾新技術研究官 道路構造物管理システム研究官 深層崩壊対策研究官 情報・施工システム研究官 気候変動適応研究本部 環境研究推進本部 防災 減災研究推進本部 メンテナンス研究推進本部 i-Construction 推進本部 **4** 国際業務研究室 積算支援業務課 技術情報課 企画調整課 一管理課 総務管理官 建設経済研究室社会資本情報基盤研究室社会資本情報基盤研究室社会資本情報基盤研究室社会資本施工高度化研究室社会資本が完全 沿岸域システム研究室沿岸防災研究室 住宅生産研究室建築環境研究室住宅ストック高度化研究室上住宅計画研究室 **評価システム研究室** 財傭基準研究室 財傭基準研究室 防火基準研究室 構造基準研究室 高度道路交通システム研究室道路環境研究室ー道路交通安全研究室直路研究室 水害研究室大規模河川構造物研究室水循環研究室 空港施工システム研究室空港施設研究室-空港計画研究室 港湾施工システム 保港湾施設研究室 一港湾計画研究室 都市開発研究室都市防災研究室 道路地震防災研究室道路基盤研究室構造 基礎研究室橋梁研究室 土砂災害研究室 下水処理研究室 熊本地震復旧対策研究室 保全研究室 (立原) 庁舎 つくば つくば 横須賀庁舎 つ(ば 立原)庁舎 つ(ば 旭)庁舎 旭)庁舎 横須賀庁舎